

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
新型コロナウイルス対策資金 (中小企業金融対策事業)

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
1	単独	R3. 4	R4. 3	事業者支援 (①事業者支援)	①-Ⅱ-2. 資金繰り支援	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
117, 857	116, 088	0	116, 088	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対し、保証料補助及び利子補給を継続的に実施し、資金繰りを支援する。 ②保証料の全額及び当初12か月分の支払利子を補助 ③制度資金概要 貸付限度額：50, 000千円 対象：設備投資、運転資金 年利0. 8% 貸付期間10年以内（据置2年） 中小企業振興資金保証料 428千円×239件＝102, 292千円 中小企業振興資金利子補給金 99千円×143件＝14, 157千円 ④市内事業者
---	---

◆実施状況	●制度資金 件数：239件 保証額：2, 815, 320千円 ●中小企業振興資金保証料 金額：102, 083千円 ●中小企業振興資金利子補給金 件数：187件、金額：15, 775千円
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルス対策資金は、239件、2, 815, 320千円（平均約11, 780千円／件）の利用があり、保証料102, 082, 052円（平均約427, 122円／件）を補助することにより資金繰りの支援ができた。 ●利子補給は、申請のあった187件、15, 774, 231円（平均約84, 355円／件）を補助することにより資金繰りの支援ができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●長野県信用保証協会や市内金融機関からは、中小企業の資金繰り支援として有効な手段であるとの評価をいただいている。 ●制度資金の利用者や利子補給の対象者から、「うれしい」「ありがたい」などのご意見をいただいている。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』が93%を占めており、『資金繰り支援策として、十分な効果があった』との意見があった。
------------	---

**令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称					担当部局		産業経済部		
飯田市支えあい市内観光キャンペーン (緊急経済対策事業)					担当課等		商業観光課		
事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性		交付金対象事業の区分		
					①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱商品券・旅行券			
2	単独	R3. 6	R4. 3	通常事業					
特別に記載のない限り金額単位は千円									
総事業費		補助対象事業費		補助対象外経費					
				国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
19, 621		19, 385		0	11, 335	0	8, 050	236	
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象				①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により旅行者が減少し影響を受けている市内の宿泊施設や観光関連事業者を支援するため、観光クーポン券付き宿泊割引クーポン券を発行する。 ②③ ●補助金（宿泊クーポン） 22, 000千円 （15千円×500枚 +10千円×1, 110枚 +5千円×680枚） ●補助金（観光クーポン） 3, 900千円 （2千円×1, 610枚 +1千円×680枚） ●事務費（会計年度任用職員人件費 1名6か月分873千円、印刷製本費1, 067千円、宣伝業務委託料450千円） 2, 390千円 ※その他は、宿泊割引クーポン販売収入 11, 000千円 （7. 5千円×500枚 +5千円×1, 110枚 +2. 5千円×680枚） ④新型コロナ対策推進宣言をしている市内の宿泊事業者、飲食店、公共交通事業者、観光関連事業者					
◆実施状況				●クーポン発行枚数 宿泊クーポン券 15千円券 500枚、10千円券 1, 110枚、5千円券 680枚 観光クーポン券 観光お楽しみ券（土産・観光農園・体験施設） 3, 900枚、 飲食・乗り物券 3, 900枚 ●クーポン券販売数 宿泊クーポン 15千円券 500枚、10千円券 717枚、5千円券 286枚 観光クーポン 観光お楽しみ券 2, 720枚、飲食・乗り物券 2, 720枚 ●クーポン券利用状況 宿泊クーポン ・15千円券 493枚 7, 395千円（97. 8%）、 ・10千円券 696枚 6, 960千円（97. 0%）、 ・5千円券 263枚 1, 315千円（91. 9%） 観光クーポン ・観光お楽しみ券 2, 206枚 1, 103千円（81. 1%） ・飲食・乗り物券 2, 634枚 1, 317千円（96. 8%）					
実施計画設定 成果目標				-		達成状況		-	
◆事業の効果・成果				●本事業の実施により、販売されたクーポンで宿泊事業者、観光関連事業者、飲食事業者の利用が促され、各事業者への経済的な支援に関して一定の効果が見られた。 ●対象者を飯田市内在住者に限定したことにより、利用者及び事業参加事業者双方が新型コロナの感染リスクを心配することなく、安全安心に事業を展開することができた。					
◆当該事業の効果検証				●当該クーポンの精算は、事務局である飯田市観光課へ提出する形で実施した。提出時に事業者からは、「クーポン事業により、店舗の利用する方が増えた。」などの喜びの声が聞かれた。需要喚起策として効果があったと評価している。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が94%を占めており、『感染リスクを軽減しながら、宿泊客を確保できた』、『双方にメリットのあるキャンペーンだった』との意見があった。					

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
宴会場利用地域交流応援割引 (緊急経済対策事業)

担当部局	産業経済部
担当課等	商業観光課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
3	単独	R3.7	R4.3	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
4,396	4,341	0	4,341	0	0	55

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会食を伴う会合の減少に影響を受けている宿泊事業者や飲食事業者を支援するため、市内の宿泊・飲食事業者の会議ができる場所を10名以上で利用して会合を開催し、あわせて、終了後にテイクアウト弁当等をその宿泊・飲食事業者から購入した場合の費用の半額を補助する。 (補助申請は、1団体1回に限り、参加者1名につき上限を1,500円) ②③ ●補助金 20名×220回×1,500円 = 6,600千円 ④交付対象者：営利を目的としない市内地域団体等
---	---

◆実施状況	●利用申請団体 208団体 内実施団体 167団体 ●申請人数 3,299名 内実施人数 3,011名 ●補助額 4,340,761円 事業予算 6,000,000円 執行率 72.4%
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●当初テイクアウトに限定していた事業の制限を緩和して、会議後の飲食も対象としたことにより、事業の利用が進み、地域内の人的交流が促進されるなど一定の効果があった。 ●事業の開始にあたり想定していた、まちづくり員会、公民館、町内会等の地域自治組織による利用が多く、地域内のつながりを再確認する場の提供に効果があった。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●申請者からは、「補助制度により久しぶりに団体の寄り合いができる。」などの好意的な意見が多く、地域内のつながりを深めるために一定の効果があったと評価している。 ●飯田市経済対策本部会議(5/13開催)における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が88%を占めており、『一定の効果は認められるが、効果の程度の検証も必要』との意見があった。
------------	--

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
成人式開催に伴う抗原定量検査等費用助成事業 (公民館事業)

担当部局	教育委員会
担当課等	飯田市公民館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
4	単独	R3.6	R4.3	通常事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
9,755	7,222	0	7,222	0	0	2,533

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①令和３年度成人式について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら実施するため、検査キットの配布、抗原定量検査等助成を行う。 ②新成人に係る抗原定量検査費用、成人式スタッフ・来賓に対する検査キットの配布、事務費 ③新成人抗原定量検査業務委託料 5,145,972円 検査キット購入 4,308,000円 抗原定量検査等補助金 11,500円 通信運搬費 289,282円 ④成人式実行委員会、委託先医療機関、新成人
---	--

◆実施状況	●実施できた成人式 20地区・16会場 ●定量検査助成 ・新成人 852名 ●検査キット配布 ・新成人対象 1,400回分 (県域外新成人530名、式典後870名分) ・来賓・スタッフ 675名×2回分
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●成人式開催に際して、飯田保健所及び各医療機関と相談・連携し、検査キットによる事前検査を行うことで、成人式を起点とする陽性者の発生はなく、安心して成人式(市内16会場)を開催することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●事前検査により5人の陽性者を確認し、式での感染拡大を防ぐことができた。 ●飯田市議会において、非常に有効な取組であり、それ以上広がるのを防げたという評価をいただいた。
------------	---

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
公民館改修事業

担当部局	教育委員会
担当課等	飯田市公民館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
5	単独	R3.6	R4.1	通常事業	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
14,712	14,712	0	14,712	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①コロナ禍においても学習活動や地域活動を中止することなく、工夫して取り組む市民を支援するため、公民館施設の情報通信環境（公衆無線LAN）を整備し、新たな生活様式に対応した利便性を確保する。 ②公民館Wi-Fi整備ネットワーク通信機器整備業務 ③Wi-Fi等ネットワーク通信機器導入設定業務 14,080千円 ④市内公民館施設 20施設
---	--

◆実施状況	●無線アクセス装置157台 ●ルーター 17台 ●LANケーブル等
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●1カ月の平均接続数 1,152回（1施設あたり57.6回） ●令和4年1月から運用を開始し、各公民館事業で活用事例を積み重ねることで、新たな生活様式に対応した利便性を確保することにつながっている。 ●コロナ禍にあっても、地域での学びを止めることなく実施でき、社会教育の保持につながった。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●地区成人式の実行員会の遠隔会議の開催、当日の遠隔参加への活用、当日のインターネット配信を行った。 ●公民館講座のインターネット配信を行った。 ●コロナ感染拡大に伴う学校休校に伴い、家庭でインターネット環境の整わない生徒児童の代替え施設として活用した。
------------	--

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
地方創生テレワーク推進交付金

担当部局	産業経済部
担当課等	工業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
					②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	⑬リビングシフト
6	補助	R3. 7	R4. 3			
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
			国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
21, 149	20, 092	15, 862	4, 230	0	0	1, 057
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①企業や事業者、人材をこの地域に呼び込み、地域課題の解決や関係人口の増加につなげるため、サテライトオフィス等の誘致と事務所開設を支援する。 ②③オフィス用改修工事10, 029千円、改修工事実施設計委託1, 100千円、オフィス用什器 3 部屋分289千円、コピー機 1 か所分363千円、WEB会議用設備 2セット 651千円、個人利用ブース 3 期設置1, 062千円 ④対象者：市外の事業者、対象施設：エス・バード				
◆実施状況		●オフィス用改修工事10, 029千円、改修工事実施設計委託1, 100千円、オフィス用什器 3 部屋分289千円、コピー機 1 か所分363千円、WEB会議用設備 2セット 651千円、個人利用ブース 3 期設置1, 062千円				
実施計画設定 成果目標		-		達成状況		-
◆事業の効果・成果		●エスバード・インキュベート室の空室が少なくなっていたが、本事業による増設等を行い、備品を整備した結果、見学を行った企業の進出につながった。 ●地方創生に関心のある企業とのマッチングイベント参加に向け、サテライトオフィス誘致に関する研修、地域分析を行うことで地域の強みが明確になった。				
◆当該事業の効果検証		●エスバード・インキュベート室に2社の企業立地につながった。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が78%を占めており、『テレワークの有効性がわかった』との意見があった。				

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					担当部局		危機管理部		
簡易キットを用いた水際対策事業					担当課等		危機管理課		
事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性		交付金対象事業の区分		
					①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②①いずれも該当しない			
7	単独	R3. 8	R4. 3	通常事業					
特別に記載のない限り金額単位は千円									
総事業費		補助対象事業費		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	補助対象外経費	
182, 874		120, 247		0	120, 247	0	0	62, 627	
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象				①新型コロナウイルス感染拡大地域からのウイルスの持込みを防ぐ水際対策として、簡易検査キットを配布し、市域内において積極的に検査を行う。 ②③検査キット 650円×154, 000個=100, 100千円（10節） 受付・発送等業務委託 11, 429千円（12節） 周知広告費 1, 850千円（新聞掲載カラー200, 000円×5回+白黒100, 000円×4回、週刊誌掲載50, 000円×5回、FM放送特集200, 000円（11節） その他事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 34, 829千円（10節、11節） ④希望者（飯田市内に住所を有する者又は飯田市内の事業所に勤務する者）で次のいずれかに該当する者 ●感染拡大地域との往来があった者（圏域外勤務者含む） ●冠婚葬祭等により、感染拡大地域から来飯する親戚等 ●倦怠感などがあるものの、診療所等での受診を迷っている者 ●近くに陽性者が発生したものの、濃厚接触者と判断されず検査対象外となった者					
◆実施状況				●簡易検査キット配布数 ・市民配布：162, 491個 ・社会福祉施設等配布：25, 730個 ●事業費の内訳 ・消耗品：検査キット購入 ・印刷製本費：キット説明資料、郵送用封筒印刷 ・通信運搬費：キット郵送料、アンケート回収後納料金 ・広告費：事業案内広告 ・委託料：受付・発送業務委託					
実施計画設定 成果目標				-		達成状況		-	
◆事業の効果・成果				●水際対策としての有効性 ・圏域外との往来等による、無症状の陽性者や発症前の感染者を感知し、早期に隔離することで地域内の感染拡大を防止した。 【アンケート意見】 ・キットで検査していなければPCR検査を受けるのはもっと遅くなったとの意見あり。 ●感染拡大防止としての有効性 ・1月以降の感染爆発の際には、陽性者が確認された社会福祉施設等に早急に検査キットを配布し接触者の陽性確認を行うことで、感染拡大を防止した。					
◆当該事業の効果検証				●申請者に実施したアンケート結果（回答数27, 274件/発送数149, 276件） 自由意見より ・「全般的に安心できた、感謝する、よい取り組みだ」とのご意見をいただいている。 ・「キットで検査をすることにより、自分自身の感染防止行動への意識が高まる」といった意見もあり、陽性者の早期発見だけでなく心理的にも効果があることがうかがえる。 アンケートに多く見られたキーワード ・「ありがたい・ありがとう」「感謝」「安心」「助かった・助かる」「よかった・良かった」「続けて・継続」「簡単」「素晴らしい・良い・よい（試み、取り組み、施策、事業等）」					

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
雇用調整助成金申請支援事業

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
8	単独	R3.4	R4.3	通常事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
4,206	3,076	0	3,076	0	0	1,130

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症対応策として国が実施している雇用調整 助成金または緊急雇用安定助成金の申請に係る社会保険労務士への費用を市が補助し、申請をしやすい環境とすることで、市内の雇用の継続を図る ②雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金の申請に係る社会保険労務士への費用、上限100千円 ③80社×上限100千円 = 8,000千円（18節）
---	--

◆実施状況	●交付決定事業者数46件 ●補助対象事業者数34件 ●交付金額3,076千円
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●雇用調整助成金等の申請を支援することにより、国の制度の活用を促進するとともに、一定の雇用の継続を支援することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が87%を占めており、『社会保険労務士との連携や更なる協力体制の強化が重要である』との意見があった。
------------	--

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
修学旅行等の延期又は中止に伴う キャンセル料等補助事業

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
9	単独	R3. 4	R4. 3	通常事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
4, 868	4, 868	0	4, 868	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行等を延期又は中止により生じた キャンセル料等の補助することで、保護者の負担を軽減する。 ②③各校で発生したキャンセル料等 ④修学旅行等参加予定者（児童・生徒）の保護者
---	---

◆実施状況	●補助実績 対象者数：15校 2, 153名 補助額：4, 868, 127円
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行等を延期する際に生じるキャン セル料を補助することで、保護者の負担を軽減することができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●校長会において効果等を確認。 ●新型コロナウイルスの感染拡大により、修学旅行等の延期をせざるを得ない状況 が発生するなか、同事業により保護者が負担するキャンセル料等を補助すること で経済的な負担が軽減されるとともに、児童生徒の学習の機会の保障に通ずるた め、事業効果が高いことが確認された。
------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
文化芸術振興費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	飯田市美術博物館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
10	補助	R3.4	R4.1		③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
2,192	2,192	1,174	1,018	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①飯田美術博物館において、新型コロナウイルス感染症対応を行ったうえで事業を運営するために施設改修、備品購入等を行う。 ②③施設改修（トイレ自動水洗化）979千円、備品（AI体温検知システム1台197千円、WEB講座用PC1台110千円）307千円、委託料・消耗品（館内消毒1,650円×333時間、座席洗浄業務199千円、コロナウイルス対応消耗品146千円）894千円 ④飯田美術博物館
---	--

◆実施状況	●館内トイレ自動水洗化工事979千円 ●備品（AI体温検知システム1台197千円、WEB講座用PC1台110千円、可動式飛沫防止アクリルパーテーション2台111千円）418千円 ●委託料（館内消毒1,650円×215時間）354千円 ●コロナウイルス対応消耗品285千円 ●対策内容 トイレ水洗自動化、館内消毒（1時間以上/日）の徹底、来館者用消毒薬等の設置（館内14箇所および柳田館・日夏館）、サーマルカメラおよび手持ち非接触性体温計での検温の徹底、飛沫防止用アクリル板の設置（学習室・市民ギャラリー）等
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●菱田春草没後110周年特別展の開催など多くの来館者・観覧者がある中で、重点的に感染予防対策を行い、多くの方に安心して利用いただくことができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●感染拡大による閉館とすることなく、安定して開館することができ、多くの来館者を招くことができた。 ●開館日（4月～3月）：263日 ●来館者数（4月～3月）：36,790人 *うち春草特別展期間（10/9～11/7 会期25日間）の入館者数13,085人（春草展：11,490人・常設展示807人・プラネタリウム788人） 1日当たり最多入館者数908人（10/24） *感染症対策としての消毒・検温等に加え、時間当たり入館者数の設定等を行った。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
文化芸術振興費補助金

担当部局	教育委員会
担当課等	文化財保護活用課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
11	補助	R3.4	R4.1		③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
486	486	243	243	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業) ①飯田市上郷考古博物館において、新型コロナウイルス感染症対応を行ったうえで事業を運営するために施設改修、備品購入等を行う ②施設改修(トイレ自動水洗化)352千円、備品(非接触式体温検知器)86千円、感染症対策消耗品(消毒薬、手袋、ペーパー等)140千円 ④飯田上郷考古博物館
---	--

◆実施状況	●感染症対策のための施設改修 トイレ洗面所の自動水洗化 352千円 ●来館者の体調確認のための備品購入 非接触式体温検知器 86千円 ●感染症対策消耗品(消毒薬、手袋、ペーパー等)の購入 49千円
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●トイレ洗面所の自動水栓化により、蛇口に触れることなく手洗いができるようになり、接触による感染リスクが減少した。 ●入口に体温検知器を設置したことにより、入館時に来館者・職員の体調確認ができるようになり、感染リスクが減少した。 ●館内の施設及び利用者・職員の手指等の消毒が徹底できた。 ●フェイスシールドによる飛沫対策ができ、安心して講座等に参加できる環境が整った。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●トイレ洗面所の自動水栓化により、感染リスクが減少し、安心して施設を利用できるとの意見をいただいております、事業効果があったものと評価している。
------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					担当部局	産業経済部																																		
お買いもの商品券事業					担当課等	商業観光課																																		
事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分																																		
12	単独	R3.9	R4.3	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑱商品券・旅行券																																		
特別に記載のない限り金額単位は千円																																								
総事業費		補助対象事業費		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額																																		
139,660		139,660		0	31,860	0																																		
				その他	補助対象外経費																																			
				107,800	0																																			
◆事業の概要		①新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響を受けている市内事業者を応援するため、「お買いもの商品券」の発行により個人の消費喚起を図るとともに、地域内経済循環の下支えを促進する。 ②商品券配布に係る事務費及び商工会議所への補助金 ③商工会議所への補助（18節）157,413千円 ●換金経費 1,000円×100,000冊＝100,000千円 ●換金手数料 40円×6枚×100,000冊×1.1＝26,400千円 ●商品券販売業務委託料 100円×100,000冊＝10,000千円 ●商工会議所商品券発行事務費（印刷費、広報費他）21,013千円 市直接執行分（印刷費、広報費他）1,050千円（10節、11節） ※県補助金 107,800千円 ④商工会議所、市																																						
◆実施状況		●商品券発行部数 100,000冊 ●使用期間 令和3年11月1日（月）～令和4年1月31日（月） ●販売合計冊数 98,957冊 （1次販売）67,495冊、（2次販売）31,462冊 ●換金枚数 682,904枚 ●換金額 341,452千円 ●加盟店舗数 1,036店舗 ●換金率 98.6%																																						
実施計画設定 成果目標		-		達成状況		-																																		
◆事業の効果・成果		●金融機関に協力いただき換金方法を変更したことで短期間（およそ3日程度）での換金が可能となり、事業者からは入金が早くて良いという評価をいただいたため、早期の事業者支援につながった。																																						
◆当該事業の効果検証		●加盟店へのアンケート結果から売上が増えた事業者は43.9%、変わらなかった事業者が52.0%となり、半数近い事業者への売上増加につながり、多くの事業者への売上維持につなげることができたと考えられる。 ●また、加盟店へのアンケート結果より、今後の経済支援策として、「消費喚起事業」を求める事業者が最も多いことから、本事業が消費喚起及び事業者支援につながったと考えられる。 ※飯田市お買いもの商品券アンケート調査結果より抜粋 商品券事業により、売上は増えましたか。 <table><tr><th>回答</th><th>割合</th></tr><tr><td>増えた</td><td>5.9%</td></tr><tr><td>やや増えた</td><td>38.0%</td></tr><tr><td>変わらなかった</td><td>52.0%</td></tr><tr><td>やや下がった</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>下がった</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>無回答</td><td>2.3%</td></tr></table> 今後の経済支援策で必要と感じる取組みについて <table><tr><th>取組み</th><th>ポイント数</th></tr><tr><td>消費喚起事業</td><td>697</td></tr><tr><td>売り上げ減少支援</td><td>672</td></tr><tr><td>金融支援</td><td>198</td></tr><tr><td>統一ポイントカード</td><td>131</td></tr><tr><td>販路拡大支援</td><td>137</td></tr><tr><td>新商品開発支援</td><td>106</td></tr><tr><td>デジタル決済支援</td><td>89</td></tr><tr><td>その他</td><td>42</td></tr><tr><td>無回答</td><td>28</td></tr></table> ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が100%を占めており、『最大の成果あり。割引クーポン券事業により多くの飲食店が事業を継続することができた』との意見があった。					回答	割合	増えた	5.9%	やや増えた	38.0%	変わらなかった	52.0%	やや下がった	1.3%	下がった	0.5%	無回答	2.3%	取組み	ポイント数	消費喚起事業	697	売り上げ減少支援	672	金融支援	198	統一ポイントカード	131	販路拡大支援	137	新商品開発支援	106	デジタル決済支援	89	その他	42	無回答	28
回答	割合																																							
増えた	5.9%																																							
やや増えた	38.0%																																							
変わらなかった	52.0%																																							
やや下がった	1.3%																																							
下がった	0.5%																																							
無回答	2.3%																																							
取組み	ポイント数																																							
消費喚起事業	697																																							
売り上げ減少支援	672																																							
金融支援	198																																							
統一ポイントカード	131																																							
販路拡大支援	137																																							
新商品開発支援	106																																							
デジタル決済支援	89																																							
その他	42																																							
無回答	28																																							

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
お買いもの商品券事業 (住民税非課税世帯配布分)

担当部局	健康福祉部
担当課等	福祉課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性		交付金対象事業の区分	
					①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯 や個人への支援	⑬商品券・旅行券		
13	単独	R3. 10	R4. 3	通常事業				
特別に記載のない限り金額単位は千円								
総事業費		補助対象事業費		補助対象外経費				
				国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
25, 124		25, 124		0	25, 124	0	0	0
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①新型コロナウイルス感染症拡大により、生活に困窮する世帯を応援するため、「お買いもの商品券」を市内の住民税非課税世帯に2冊配布し、生活支援をする。 ②商品券配布に係る人件費、事務費及び商工会議所への補助金 ③商工会議所への補助（18節）60,738千円 ●換金経費 3,000円×18,400冊＝55,200千円（18節） ●換金手数料 40円×6枚×18,400冊×1.1＝4,858千円（18節） ●商品券発行事務費（印刷費、広報費他）680千円 ●市直接執行分（会計年度任用職員人件費01・08節626千円、10節738千円、11節7,618千円、12節83千円）9,065千円 ④商工会議所、市						
◆実施状況		●配布冊数（額）：16,471冊（82,355千円） （1冊：500円6枚） ●換金額：48,725千円 ●総事業費：60,223千円 ・報酬費：421千円（会計年度任用職員給与） 期末手当 36千円 （会計年度任用職員期末手当） ・旅費：12千円（会計年度任用職員通勤費） ・消耗品費：137千円 ・通信運搬費：6,905千円 ・印刷製本費：504千円 ・委託料：83千円（対象者情報抽出委託） ・補助金：52,125千円（飯田商工会議所へ補助金として交付） ＜補助金内訳＞ 商品券換金額 48,725千円 印刷費 218千円 換金取次手数料 3,182千円						
実施計画設定 成果目標		-		達成状況		-		
◆事業の効果・成果		●低所得者の生活の支援及び地域の個人消費の喚起を図ることを目的として「お買いもの商品券」を市内の住民税非課税世帯に2冊配布した。 ●生活支援として、年末のお金がかかる時期に使用できたため生活の支援及び個人消費の喚起に効果があった。						
◆当該事業の効果検証		●検証方法：商品券配布後にいただいた市民からの意見等 ・大変ありがたく大切にに使わせていただく。 ・このような支援をしていただき大変助かります。 ・金額が少ない。もっと多く配布すべき。 ・なぜ住民税非課税世帯のみ給付なのか。 ・原油価格高騰による支援なら全世帯に配布すべき。 ●低所得者の生活の支援及び地域の個人消費の喚起を図ることを目的としての給付であったため、市民から様々な意見等をいただいたが、当初の目的を達成することが出来たと評価する。						

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
観光関連事業継続応援金事業

担当部局	産業経済部
担当課等	商業観光課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
14	単独	R3. 10	R4. 3	事業者支援(①事業者支援)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費の内訳				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
22,537	22,537	0	22,537	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上が減少している市内観光関連事業者を応援するため、2021年8月又は9月の売上が前年（又は前々年）同月比で50%以上減少している観光関連事業を営む中小企業者等に対し、法人400千円、個人事業主200千円を上限に応援金を支給する。 ③観光関連事業継続応援金 法人101社×400千円+個人事業主37社×200千円=47,800千円 人件費1名×208千円×3か月=623千円、 広告費300千円、消耗品費25千円 ④市内に本店又は事業所を有する観光関連事業者
---	--

◆実施状況	●申請件数 70件 ●支給件数 70件 （法人48件、個人事業主22件） ●支給金額 21,996,877円 （法人18,045,457円、個人事業主3,951,420円）
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●新型コロナウイルス（第5波）により特に大きな影響を受けた観光関連事業者に対する経済的支援を迅速に講じることができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●対象事業者からは「事業継続に向けた支援としてありがたい」との言葉を受けており、一定の効果があつたと評価している。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が100%であり、『支給時期が10～12月だったので、よい時期となり効果的であつた』との声があつた。
------------	---

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
感染拡大予防啓発事業

担当部局	危機管理部
担当課等	危機管理課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
15	単独	R3. 10	R4. 3	通常事業	①-I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
6, 567	4, 296	0	4, 296	0	0	2, 271

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための広告実施 新聞、各種情報誌、WEB広告掲載、チラシ等 ②委託料（広告、チラシ等デザイン、各種媒体の調整） 感染拡大期（感染警戒レベル５発出、まん延防止等重点措置適用）、 感染拡大が見込まれる時期（大型連休、年末年始、受験期等）における啓発実施 …新聞掲載（５回）、情報誌掲載（10回）、 FM放送（１回）、Web広告（６回）、ケーブルテレビ放送（１回）、 チラシ・ポスター掲示（２回） ③委託料6, 248千（６回の委託料合計） ④市民
---	--

◆実施状況	●対象 市民 ●事業費 6, 248千円 ●新聞、情報誌等種媒体への広告掲載、Web広告、ポスター作製450枚、チラシ900枚 ●実施期間 ５月（大型連休前）、７月（盆前）、８月（飯田市に感染警戒レベル５発出）、 12月（年末年始前）、１月（飯田市に感染警戒レベル５発出、長野県にまん延防 止等重点措置適用）、３月（大規模イベント・ 年度末）
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●紙媒体だけでなく、WEB広告等を利用することで、より広い年齢層に感染予防の意識啓発をすることができ、意識の醸成につながった。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●様々な媒体を用いることで、多くの人に注意喚起することができた。 ●特にWEB広告の総視聴数は約160万回あり、うち54歳までの表示数は約110万回となった。WEB広告を活用することで、高校生から現役世代への啓発を行うことができた。 ●時々の感染状況や傾向に応じて、媒体を検討することが望ましい。
------------	--

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
令和２年度成人式の中止に伴う衣装の キャンセル料等補助事業

担当部局	教育委員会
担当課等	飯田市公民館

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
16	単独	R3. 10	R4. 3	通常事業	②-Ⅱ-9. 家計の暮らしと民需の 下支え	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
2, 290	2, 290	0	2, 290	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による令和２年度飯田市成人式の中止に伴い、参加予定であった新成人のレンタル衣装等のキャンセル料を補助する。 ②令和３年８月15日までにレンタル契約した衣装等について発生したキャンセル料（契約に小物・着付け・ヘアメイク代が含まれている場合は助成対象） 振袖：上限５万円 振袖以外：上限３万円 ③補助金50,000円×42人＝2,100,000円 46,200円、40,000円、23,100円、11,000円×各1人＝120,300円、 事務費（通信運搬費） 69,521円 ④令和２年度成人式参加予定者のうち、衣装等に係るキャンセル料を支払った者
---	---

◆実施状況	●補助対象者数 46名 ●補助額 2,220,300円
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●令和２年度飯田市成人式について、延期の判断をしてきていたが、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況に鑑み、式を中止することとした。（１月を８月に延期。８月を中止）式で着用を予定していたレンタル衣装等をキャンセルしたことにより発生した費用の一部を助成する制度を設け46名、2,220,300円分の衣装等キャンセル代を支援できた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●対象者の多くは、毎年１月に開催していた成人式を想定しており、振袖等を予めレンタルし参列する予定者が多いうえに中止となったことで機会を失うことになったため、利用者からは「有難かった」等の評価をいただいた。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
スクールサポートスタッフ設置事業

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
17	単独	R3.4	R4.3	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
11,851	11,851	0	11,851	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①県教育委員会と連携し、学校に新たにスクールサポートスタッフを配置し学校における感染症対策等に従事することで、コロナ禍における感染症対策を強化する。 ②③市内小学校に11名、中学校に5名の計16名のスタッフを配置 ●報酬：1日4時間（週20時間）年間勤務時間上限800時間（時給932円） ●旅費（費用弁償） ④小中学校
---	--

◆実施状況	【小学校費】 ●報酬：7,857,692円 ●旅費：392,060円 計：8,249,752円 【中学校費】 ●報酬：3,507,116円 ●旅費：94,200円 計：3,601,316円 ●小中合計：11,851,068円
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●学校に新たにスクールサポートスタッフを配置し、学校における感染症対策を強化することで、児童生徒の学校生活における安全性を高め、校内感染を防ぐことができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●校長会において効果等を確認。 ●新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学校における感染防止対策の徹底が必要となるなか、学校に新たにスクールサポートスタッフを配置し感染症対策等に従事することで、校内での感染予防につながった。 ●スクールサポートスタッフが感染防止対策に従事することで、教員の業務負担が軽減し、その時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育活動の充実につながった。 ●これらの効果を踏まえ、学校からはスクールサポートスタッフの配置を強く要望されている。
------------	--

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
飯田市飲食店等関連事業者緊急支援金

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
18	単独	R3. 11	R4. 3	事業者支援(①事業者支援)	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
5,326	5,326	0	5,326	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①②飲食店等と取引があり、2021年8月又は9月の売上が前年（又は前々年度）同月比で30%以上減少した中小事業者等に対し、法人200千円、個人事業主100千円を交付し、事業の継続を支援する。 ③飯田市飲食店等関連事業者緊急支援金 （法人81事業者、個人60事業者）22,200千円 会計年度任用職員人件費 1名×156,161円×5カ月＋期末手当119千円＝900千円 （01節、03節、08節）、 その他事務費（消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等）600千円 ④時短休業要請の対象となる飲食店等と日常的に取引がある事業者又は飲食店の事業者で、休業協力金（県）、特別応援金（県）、観光関連事業継続応援金（市）の対象とならない事業者
---	--

◆実施状況	●支給対象事業者数22件 ●支援金金額4,000千円
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●酒類販売店や食料品卸小売業などの飲食店等関連事業者に対して、迅速な支援をすることができた。 ●全業種を対象に50%以上売上が減少した事業者への県の給付金事業（特別応援金第2弾）が同時期にあり、市内の飲食店関連事業者約30事業者が受給している。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が93%を占めており、『県の給付金を補完するものとして一定の効果があったものの、交付決定数が伸びなかった』との意見があった。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
簡易キットを用いた飲食店の感染対策強化事業

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
19	単独	R3. 11	R4. 3	事業者支援(②感染症対策強化)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
21, 706	16, 882	0	16, 882	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	「基本的対処方針（令和3年9月28日修正）28、33ページ」 ①新型コロナウイルスの感染の早期発見により感染拡大を防止するため、市内の飲食店に簡易検査キットを配布する。 ②③検査キット 650円×32,000個=20,800千円（10節） 周知広告費 500千円（11節） その他事務費（消耗品費（10節）、印刷製本費（10節）、通信運搬費（11節））960千円 ④市（市から認証店への配布）
---	---

◆実施状況	●実施期間：12/1～3/31 ●配布回数：上限3回/事業所 ●配布事業所数：293事業所 ●配布キット数：24,579キット
-------	--

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●事業者へ簡易検査キットを配布することにより、来場者名簿を義務づけ、感染拡大の防止や従事者のセルフチェックの意識を向上することができた。 ●信州の安心なお店について、県レベルの防止対策に加えて検査キットを配布することにより、さらに安全な環境づくりを促進することができた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●本事業ではアンケートを実施、新型コロナウイルス感染症に対する『安心感』を得た回答は、95%を占めており、『今後、事業の継続を希望する』が回答が92%を占めるなど、セルフチェックの意識づけになった。 その一方で、『キット購入を希望する』の割合は26%の回答となっている。 また、『コロナが収束しない間は、定期的に検査キットを配布してほしい』といった声が多く、今後の感染防止と経済活動の両立に向けた事業者ニーズとして確認することができた。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が89%を占めており、『従業員が安心して働けるためにも、検査キットの配布は効果があった』との意見があった。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
感染対策強化補助金事業

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
20	単独	R3.11	R4.3	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費	補助対象事業費の内訳				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
18,356	18,356	0	18,356	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①対面による商品の販売やサービスの提供を行う市内の事業者が取り組む感染対策に対し補助金を交付し、大規模感染リスクの低減を図る。 ②③感染対策強化補助金（400事業者×100千円）40,000千円 ※感染対策に係る経費の4/5を補助（上限100千円） 会計年度任用職員 人件費1名×156,161円×5カ月＋期末手当119千円＝900千円 （01節、03節、08節）、 その他事務費（消耗品費（申請書用紙代、通知用封筒代200千円）、 広告費（情報誌掲載400千円（月刊誌1回、週刊誌1回）、 印刷製本費（制度周知チラシ、封筒印刷400千円） ④市内に事業所を構える「信州の安心なお店」の認証店
---	---

◆実施状況	●実施期間：12/1～3/31 ●交付決定数：230件
-------	---

実施計画設定 成果目標	-	達成状況	-
----------------	---	------	---

◆事業の効果・成果	●信州の安心なお店について、長野県の感染対策とあわせて換気はじめとした重層的な感染防止対策を支援することができた。 ●信州の安心なお店の登録店が要件となっており、登録を促進することができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が100%を占めており、『安心して来店できる店が増えた』との意見があった。
------------	--

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
飯田市バス・タクシー感染症拡大防止支援金交付事業

担当部局	リニア推進部
担当課等	リニア推進課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性		交付金対象事業の区分
21	単独	R3. 11	R4. 2	事業者支援(①事業者支援)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援		⑪地域交通体系
特別に記載のない限り金額単位は千円							
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費	
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
10,020	10,020	0	10,020	0	0	0	
◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①②不特定数の人が利用する公共交通での感染症拡大防止への取組を支援するため、交通事業者のバス・タクシーの保有台数に応じた金額を支給。 ③市内公共交通 ●バス 84台×100千円＝8,400千円 ●タクシー 146台×20千円＝2,920千円 ④飯田市内に本店等を有する交通事業者で道路運送法第3条第1号の各項に該当するもの					
◆実施状況		●支給対象事業者数 9社 ●支援金金額 10,020千円 ・乗車定員11人以上のもの 1台あたり10万円 74台 7,400千円 ・乗車定員11人未満のもの 1台あたり2万円 131台 2,620千円 ●実施期間 R3. 11. 15～R4. 1. 31					
実施計画設定 成果目標		感染症拡大防止対策を実施する事業者数10社		達成状況		9社（90%）	
◆事業の効果・成果		●運転席と後部座席の間への防護スクリーン等の設置、車内手指消毒液の装備、乗務員や不特定多数の利用者が触れる箇所の消毒、低濃度オゾン発生器や空気品質モニターの搭載など、業種別ガイドラインを踏まえた感染症拡大防止の取組を引き続き実施することに寄与した。					
◆当該事業の効果検証		●事業者からは感染拡大防止の取組をなかなか実施できない経営状況の中、支援金により実施することができたという声や、利用者からの安心して利用することができたという声をいただいている。 以上のことから事業の効果があったものと評価している。					

令和３年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
中学校空調整備事業

担当部局	教育委員会
担当課等	学校教育課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
22	単独	R3. 4	R3. 7	通常事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
32, 945	32, 945	0	32, 945	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①中学校内での「3密」を防ぐため、教室を分散して授業を実施する必要があることから、特別教室に空調設備を整備することにより、分散しての授業を可能とし感染防止に配慮した安全かつ快適な学習環境を確保する。 ②空調設備整備費 ③中学校（1校） 空調整備工事 33, 000千円 （特別教室10室、機械設備工事 一式、電気設備工事 一式） ④中学校
---	---

◆実施状況	●機械設備工事 24, 365千円 ●電気設備工事 8, 580千円 ●工期 R3. 4. 28～R3. 7. 2
-------	---

実施計画設定 成果目標	感染防止に配慮した安全かつ 快適な学習環境を確保する学 校数 1 校	達成状況	1 校（100%）
----------------	--	------	-----------

◆事業の効果・成果	●特別教室10室に空調設備を整備したことにより、分散授業が可能となる場所を確保し、感染防止に配慮した安全かつ快適な学習環境を充実させた。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●当該学校より、特別教室に空調設備を整備したことにより、分散授業が必要となった場合に、感染防止に配慮した迅速な対応が可能となったとのコメントをいただいている。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
長野県農業共済組合運営事業補助金

担当部局	産業経済部
担当課等	農業課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
23	単独	R3.4	R4.3	通常事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮強い農林水産

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
915	915	0	915	0	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①農業者の努力では避けられない様々なリスクによる収入を補償する収入保険制度への加入を促進し、農業経営の安定を図る。 ②農業者が支払った収入保険料の30%を補助 ③平均保険料97,388円×50名×30% ④飯田市内で農業を営む専業農家
---	--

◆実施状況	●収入保険加入者数 39名 ●保険料総額 3,051,883円 ●補助金額 915,547円
-------	--

実施計画設定 成果目標	加入者数50名以上	達成状況	39名（78%）
----------------	-----------	------	----------

◆事業の効果・成果	●収入保険の保険料の支援は令和3年度より創設。青色申告が加入要件のため、利用しにくい面もあるが、制度の周知を行い一定の利用があった。 ●新型コロナウイルス感染症をはじめ、農業者の努力では避けられない突発的な収入減少に対する支援としては、収入保険への加入支援は有効な手段であると評価する。
-----------	--

◆当該事業の効果検証	●支援を継続して行うことで継続加入及び新規加入に繋がり、令和4年度の加入者数は54名と加入促進に一定の効果があった。 ●長野県農業共済組合は、県下で「3,200経営体の加入」を目指している。農業者も収入保険への関心が高まってきているが、加入者負担が大きく加入に躊躇する方も多いため、行政からの支援の効果は高いとの評価を得ている。 ●飯田市経済対策本部会議（5/13開催）における効果検証では、『成果があり』『概ね成果があり』の回答が50%を占めており、『効果が限定的であった』との意見があった。
------------	---

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
公立保育所感染症対策事業

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
24	単独	R3. 11	R4. 3	通常事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
10, 860	7, 580	3, 280	4, 300	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①公立保育所における感染症対策を徹底し、園児が安全安心に活動できるようにする。 ②公立保育所における感染症対策等支援 消耗品（消毒液、マスク、ポリ手袋など） 備品購入費（0歳児用おもちゃ除菌保管庫） ③消耗品 市内公立保育所16園3,611千円 備品購入費 市内公立保育所2園689千円 ④市内公立保育所		
◆実施状況	●消耗品 公立保育園 16園 （消毒液、マスク、ポリ手袋、手洗い石鹸、体温計、非接触型体温計など） ●備品購入費 2園（座光寺保育園、鼎みつば保育園） おもちゃ除菌保管庫2台 689,000円		
実施計画設定 成果目標	感染症対策が施された園数 16園	達成状況	16園（100%）
◆事業の効果・成果	●手洗い石鹸、園内の清掃や消毒等実施のための消耗品の購入、おもちゃ 除菌保管庫の導入を行ったことで、安心安全な保育環境を整えることができた（おもちゃ除菌保管庫導入園は座光寺保育園、鼎みつば保育園の2園）。		
◆当該事業の効果検証	●市内16園中全ての園において感染症対策を徹底したことで、園児の安全 安心な活動ができる環境を整えることができ、またおもちゃの消毒に係る時間を削減することで、保育の充実にもつながったため、事業効果があったものと評価する。		

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称
子育て世帯への感染症特別支援金

担当部局	健康福祉部
担当課等	子育て支援課

事業No	単独・補助	事業始期	事業終期	事業の区分	経済対策との関係性	交付金対象事業の区分
25	単独	R4. 2	R4. 5	通常事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費	補助対象外経費			
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
131, 541	128, 770	0	128, 770	0	0

◆事業の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①子育て家庭の不安を軽減することを目的に、中学生以下の児童を養育する子育て世帯を、社会全体で支援するという観点において、市内に住所を有する中学3年生までの児童の養育者に対して、臨時的な特別支援を実施するもの。 ②各家庭に10, 000円の支援金を給付 ③対象人数13, 100人×10, 000円 ④平成18年4月2日以降に生まれた児童で令和3年12月31日に飯田市に住民登録のある者
---	---

◆実施状況	給付世帯数：7, 454世帯 対象児童数：12, 949人 事業費：給付金 129, 490千円
-------	--

実施計画設定 成果目標	給付率100%	達成状況	98. 85%
----------------	---------	------	---------

◆事業の効果・成果	●支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下における、子育て家庭の不安や負担を軽減につながった。 ●中学生以下の児童と同居する養育者を給付対象としたことにより、休校や休園等の措置により、日常生活に影響を受けた家庭に対して、支援を実施することができた。
-----------	---

◆当該事業の効果検証	●子育て世帯からは「ありがたい」「助けてもらった」といった声をいただいております、また、社会福祉審議会児童福祉分科会において「子育てへの支援が多く、子育てしやすい環境が整いつつあると感じる」といった発言をいただいた。 以上のことから、事業効果があったものと評価している。
------------	--